

## 第36回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 建設業の財務分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 地域別分析と規模別分析について説明しなさい。(250字)

問2 業種別分析の意義について説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 次の文章の  に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ヘ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

財務分析における  分析は、総括的には、投下資本とそれから獲得した利益との比率を考察する  分析によってまとめられ、その計算上分母に総資本が用いられるものは  とも呼ばれる。もし資本の構成内容に左右されない、総資本の運用による全体収益力を表現しようとするならば、 の  を用いるべきである。

は、 と  に分解することができる。 は期中平均値を用いないのに対して、期中平均値を用いる  は、収益性に深いかかわりがあるが、それ自体は  分析の中心概念である。 分析の指標としては、一般に  と  が利用されるが、これらは逆数の関係にある。 は一定期間に資産や資本等が入れ替わった回数を意味しており、たとえば、ある資産が1年間に4回、新旧交代する場合の  は、 となる。

〈用語群〉

- |           |          |             |          |
|-----------|----------|-------------|----------|
| ア 資本回転率   | イ 健全性    | ウ 他人資本利子控除前 | エ ROE    |
| オ 回転期間    | カ ROA    | キ 資本利益率     | ク 売上高利益率 |
| コ 活動性     | サ 自己資本比率 | シ ROI       | ス 税引後    |
| セ 流動比率    | ソ 税引前    | タ 経常利益      | チ 0.25ヵ月 |
| ト 財務レバレッジ | ナ 3回     | ニ 4ヵ月       | ネ 完成工事高  |
| ノ 当期純利益   | ハ 収益性    | フ 回転率       | ヘ 3ヵ月    |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、棚卸資産回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	60,020	支払手形	×××
受取手形	(A)	工事未払金	37,200
完成工事未収入金	48,000	短期借入金	34,000
未成工事支出金	109,280	未払法人税等	7,200
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	264,900	流動負債合計	×××
建物	×××	社債	48,000
機械装置	×××	長期借入金	×××
工具器具備品	8,400	固定負債合計	×××
車両運搬具	4,700	負債合計	×××
建設仮勘定	1,600	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	72,800
投資有価証券	(B)	資本剰余金	×××
長期貸付金	1,000	利益剰余金	27,200
固定資産合計	×××	純資産合計	140,000
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	54,400
販売費及び一般管理費	32,116
営業利益	22,284
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	518
営業外費用	
支払利息	× × ×
その他	( D )
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	6.00 %	流動比率（注2）	155.00 %
完成工事高経常利益率	3.20 %	借入金依存度	26.00 %
総資本回転率	1.20 回	固定比率	96.50 %
純支払利息率	0.30 %	受取勘定滞留月数	2.30 月

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 当期（第36期）の完成工事高 ￥20,160,000（年間作業時間 14,400時間）
2. 当期における月次の最低操業度及び最高操業度での原価発生額

	作業時間	工事原価
最低操業度	1,100時間	¥1,283,000
最高操業度	1,600時間	¥1,794,000

3. 当期の販売費及び一般管理費（すべて固定費） ￥3,197,400（年間）

- 問1 工事原価を高低2点法によって費用分解し、作業1時間当たりの変動費の額を計算しなさい。
- 問2 工事原価のうち固定費の額（月額）を計算しなさい。
- 問3 販売費及び一般管理費を含む当期の損益分岐点完成工事高を計算しなさい。
- 問4 問3に関連して実際の完成工事高を分子に用いて、当期の安全余裕率を求めなさい。
- 問5 次期（第37期）の完成工事高営業利益率を2.0%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は当第36期と同じであり、固定費は当第36期と比べて¥600,000の増加が見込まれているとする。

〔第5問〕 A建設株式会社の第35期（決算日：20×5年3月31日）及び第36期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第36期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、Hの完成工事高増減率については、プラスの場合は「A」を、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数値欄にその符号は付けないこと。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 自己資本事業利益率
- B 有利子負債月商倍率
- C 完成工事高キャッシュ・フロー率
- D 付加価値率
- E 設備投資効率
- F 資本集約度
- G 受取勘定回転率
- H 完成工事高増減率
- I 金利負担能力
- J 配当性向

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次の文章の  に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ヘ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

建設業における流動性に関する分析では、建設業独特の勘定科目に対して特別な配慮を必要とする。別法がある比率としては、流動比率の他に  1  比率や  2  比率があるが、この二つの比率において数値が  3  方が望ましい比率は、 1  比率である。また、これら三種類の比率のいずれの比率にも用いられている建設業特有の勘定科目が、 4  である。工事に関係する固有の流動性については、 5  比率が有効である。この比率は、現在業務進行中の工事に関する立替状況を分析するものである。一方、すでに完成・引き渡した工事をも含めた工事関連の状況を分析するのが  6  比率である。この比率の分母と分子の両方に含まれる勘定科目が  7  であり、一般にはこの比率の数値は  3  方が望ましくないといえる。

第36期における、 4  を除いて計算した  1  比率は、 8  % である。第36期の  6  比率は、 9  % で第35期の数値と比べると  10  。

<用語・数値群>

- |            |          |           |          |
|------------|----------|-----------|----------|
| ア 未成工事収支   | イ 損益分岐点  | ウ 未成工事支出金 | エ 大きい    |
| オ 未成工事受入金  | カ 小さい    | キ 当座      | ク 自己資本   |
| コ 負債       | サ 流動負債   | シ 立替工事高   | ス 固定     |
| セ 完成工事未収入金 | ソ 固定長期適合 | タ 固定負債    | チ 完成工事高  |
| ト 48.49    | ナ 50.31  | ニ 54.71   | ネ 55.16  |
| ノ 106.08   | ハ 112.39 | フ 119.02  | ヘ 119.06 |

## 第5問<別添資料>

A建設株式会社の第35期及び第36期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第35期		第36期	
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				
I 流動資産			<b>(負債の部)</b>	
現金預金	537,300	565,300	I 流動負債	
受取手形	82,400	43,740	支払手形	39,200
完成工事未収入金	1,917,200	2,104,000	工事未払金	563,200
有価証券	100	—	短期借入金	592,400
未成工事支出金	69,500	151,100	未払金	26,000
材料貯蔵品	6,600	7,500	未払法人税等	19,100
立替金	124,400	194,200	未成工事受入金	172,400
その他流動資産	174,600	133,650	預り金	644,300
貸倒引当金	△ 200	△ 890	完成工事補償引当金	16,600
[流動資産合計]	2,911,900	3,198,600	工事損失引当金	79,200
II 固定資産			その他流動負債	272,500
1. 有形固定資産			[流動負債合計]	2,424,900
建物	638,400	654,300	II 固定負債	
構築物	17,800	17,900	社債	910,000
機械装置	9,300	9,400	長期借入金	—
車両運搬具	1,400	1,500	繰延税金負債	—
工具器具備品	5,800	5,200	退職給付引当金	60,700
土地	1,008,300	1,007,400	その他固定負債	83,100
リース資産	2,000	2,400	[固定負債合計]	1,053,800
建設仮勘定	12,300	14,600	負債合計	3,478,700
有形固定資産合計	1,695,300	1,712,700	<b>(純資産の部)</b>	
2. 無形固定資産			I 株主資本	
のれん	4,000	3,800	1. 資本金	245,000
その他無形資産	58,100	63,900	2. 資本剰余金	
無形固定資産合計	62,100	67,700	資本準備金	208,000
3. 投資その他の資産			資本剰余金合計	208,000
投資有価証券	238,100	456,400	3. 利益剰余金	
関係会社株式	160,200	171,400	利益準備金	58,800
繰延税金資産	66,600	—	その他利益剰余金	1,823,000
長期前払費用	400	300	利益剰余金合計	1,881,800
退職給付に係る資産	25,800	37,600	4. 自己株式	△ 573,400
その他投資資産	125,100	223,200	[株主資本合計]	1,761,400
貸倒引当金	△ 700	△ 3,700	II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	615,500	885,200	その他有価証券評価差額金	44,700
[固定資産合計]	2,372,900	2,665,600	[評価・換算差額等合計]	44,700
資産合計	5,284,800	5,864,200	純資産合計	1,806,100
			負債純資産合計	5,284,800

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第36期において有利子負債に該当する項目として、その他流動負債の中にコマーシャル・ペーパー 20,000千円が含まれている。
6. 第36期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は 36,000千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第 35 期		第 36 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日 至 20×5 年 3 月 31 日		自 20×5 年 4 月 1 日 至 20×6 年 3 月 31 日	
I 完成工事高	3,397,600		4,016,400	
II 完成工事原価	3,060,400		3,608,500	
完成工事総利益	337,200		407,900	
III 販売費及び一般管理費	211,100		219,600	
営業利益	126,100		188,300	
IV 営業外収益				
受取利息	900		2,700	
受取配当金	5,700		6,000	
その他営業外収益	8,370	14,970	13,400	22,100
V 営業外費用				
支払利息	7,100		7,960	
社債利息	300		300	
支払手数料	190		220	
その他営業外費用	1,690	9,280	6,080	14,560
経常利益	131,790		195,840	
VI 特別利益	9,450		8,080	
VII 特別損失	5,260		14,670	
税引前当期純利益	135,980		189,250	
法人税、住民税及び事業税	41,900		39,900	
法人税等調整額	△ 3,430	38,470	23,500	63,400
当期純利益	97,510		125,850	

〔付記事項〕

1. 第 36 期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は 5,400 千円である。
2. 第 36 期におけるその他営業外費用には、他人資本に付される利息 200 千円が含まれている。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第 35 期		第 36 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日 至 20×5 年 3 月 31 日		自 20×5 年 4 月 1 日 至 20×6 年 3 月 31 日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	347,500		320,400	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,500		△ 418,200	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,700		125,800	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	49,300		28,000	
V 現金及び現金同等物の期首残高	488,000		537,300	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	537,300		565,300	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第 35 期		第 36 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日 至 20×5 年 3 月 31 日		自 20×5 年 4 月 1 日 至 20×6 年 3 月 31 日	
I 材料費	734,500		866,100	
II 労務費	306,100		360,900	
(うち労務外注費)	(306,100)		(360,900)	
III 外注費	1,683,200		2,092,900	
IV 経費	336,600		288,600	
完成工事原価	3,060,400		3,608,500	

## 各期末時点の総職員数

	第 35 期	第 36 期
総職員数	88 人	90 人